

令和 7 年度

野 田 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

下水道事業会計予算

議 案 第 6 号

令和7年度 野田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処 理 区 域 面 積	1,898	ha
(2)	処 理 区 域 内 人 口	111,915	人
(3)	年 間 有 収 水 量	10,572,263	m ³
(4)	主 要 な 建 設 工 事		
	管 路 建 設 改 良 工 事	713,827	千円
	ポ ン プ 場 建 設 改 良 工 事	361,500	千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下 水 道 事 業 収 益			3,762,728 千円
第1項	営 業 収 益			1,911,994 千円
第2項	営 業 外 収 益			1,850,734 千円
		支	出	
第1款	下 水 道 事 業 費 用			3,670,588 千円
第1項	営 業 費 用			3,493,878 千円
第2項	営 業 外 費 用			146,710 千円
第3項	予 備 費			30,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額895,707千円は、過年度分損益勘定留保資金278,268千円、当年度分損益勘定留保資金532,944千円、減債積立金8,288千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,616千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,591千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			1,790,270 千円
第1項	企業債			1,012,600 千円
第2項	他会計出資金			26,891 千円
第3項	他会計補助金			1,080 千円
第4項	国庫補助金			633,000 千円
第5項	負担金			116,699 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			2,685,977 千円
第1項	建設改良費			1,663,394 千円
第2項	固定資産購入費			121,760 千円
第3項	企業債償還金			897,823 千円
第4項	予備費			3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金	令和8年度から令和11年度まで	123千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	1,012,600千円	証書借入 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金につい ては、その融資条件により、銀行その他の場合 には、その債権者と協定するものによる。ただ し、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換え することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と固定資産購入費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 174,915 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、508,161千円である。

令和7年2月26日 提出

野 田 市 長 鈴 木 有

令和7年度 野田市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 収益			3,762,728	
	1 営業収益		1,911,994	
		1 下水道使用料	1,666,571	・下水道使用料
		2 他会計負担金	244,948	・一般会計負担金
		3 その他営業収益	475	・下水道指定工事店手数料等
	2 営業外収益		1,850,734	
		1 他会計補助金	507,081	・一般会計補助金
		2 消費税及び地方消費税 還付金	36,733	・消費税及び地方消費税還付金
		3 長期前受金戻入	1,306,134	・長期前受金戻入
		4 雑収益	786	・下水道占用料等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 費用			3,670,588	
	1 営業費用		3,493,878	
		1 管渠費	173,791	・管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	54,372	・ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水洗化普及指導費	1,198	・水洗化の普及に要する費用
		4 業務費	102,243	・業務の運営に要する費用
		5 総係費	66,456	・事業活動の全般に関する費用
		6 流域下水道維持管理費	856,027	・流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	2,239,791	・固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		146,710	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	146,608	・企業債の利息
		2 雑支出	102	・雑支出
	3 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,790,270	
	1 企業債		1,012,600	
		1 建設改良債	1,012,600	・建設改良費に対する企業債
	2 他会計出資金		26,891	
		1 他会計出資金	26,891	・一般会計出資金
	3 他会計補助金		1,080	
		1 他会計補助金	1,080	・一般会計補助金
	4 国庫補助金		633,000	
		1 国庫補助金	633,000	・建設改良費に対する国庫補助金
	5 負担金		116,699	
		1 受益者負担金	113,520	・下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金	3,179	・工事負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,685,977	
	1 建設改良費		1,663,394	
		1 管路建設改良費	936,894	・管路建設改良に要する費用
		2 ポンプ場建設改良費	726,500	・ポンプ場建設改良に要する費用
	2 固定資産 購入費		121,760	
		1 有形固定資産購入費	26,000	・用地購入に要する費用
		2 無形固定資産購入費	95,760	・施設利用権の購入に要する費用
	3 企業債償還金		897,823	
		1 建設企業債元金償還金	897,823	・建設企業債元金償還金
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

令和7年度 野田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,816
	減価償却費	2,239,791
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	723
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 384
	長期前受金戻入額	△ 1,306,134
	支払利息及び企業債取扱諸費	146,608
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 62,191
	小 計	1,020,229
	利息の支払額	△ 146,608
	業務活動によるキャッシュ・フロー	873,621
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,546,365
	無形固定資産の取得による支出	△ 87,054
	国庫補助金等による収入	581,235
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,080
	工事負担金による収入	2,919
	受益者負担金による収入	104,237
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 943,948

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,012,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 897,823
他会計からの出資による収入	<u>26,891</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,668
資金増加額又は減少額	71,341
資金期首残高	<u>164,226</u>
資金期末残高	<u><u>235,567</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		11	22(3)	286	88,573	59,361	148,220	26,695	174,915
前 年 度		11	24(0)	143	89,370	57,795	147,308	29,859	177,167
比 較			△2(3)	143	△ 797	1,566	912	△ 3,164	△ 2,252
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)		管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本年度	1,332		1,806	7,339	8,779	1,164	1,748	
	前年度	1,752		1,661	5,569	8,440	612	1,729	
	比 較	△ 420		145	1,770	339	552	19	
	区 分	期 末 手 当 (千円)		勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)				
	本年度	13,729		11,540	11,924				
	前年度	14,198		11,610	12,224				
	比 較	△ 469		△ 70	△ 300				

- (注) 1 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしている。
 2 賞与引当金繰入額14,225千円のうち、11,924千円を手当に、2,301千円を法定福利費に計上している。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度		11	20(3)	286	84,430	57,281	141,997	25,773
前 年 度		11	23(0)	143	87,298	56,845	144,286	29,217
比 較			△3(3)	143	△ 2,868	436	△ 2,289	△ 3,444
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)		管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	1,332		1,806	7,006	8,779	1,164	1,718
	前年度	1,752		1,661	5,444	8,440	612	1,729
	比 較	△ 420		145	1,562	339	552	△ 11
	区 分	期 末 手 当 (千円)		勤 勉 手 当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)			
	本年度	12,796		10,756	11,924			
	前年度	13,749		11,234	12,224			
	比 較	△ 953		△ 478	△ 300			

- (注) 1 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしている。
2 賞与引当金繰入額14,225千円のうち、11,924千円を手当に、2,301千円を法定福利費に計上している。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度			2		4,143	2,080	6,223	7,145
前 年 度			1		2,072	950	3,022	3,664
比 較			1		2,071	1,130	3,201	3,481
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)		管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度				333			30
	前年度				125			0
	比 較				208			30
	区 分	期 末 手 当 (千円)		勤 勉 手 当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)			
	本年度	933		784				
	前年度	449		376				
	比 較	484		408				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 797	給与改定に伴う増減分	2,409	前年度の給与改定に伴うもの	給与改定の状況 給料の改定率 3.37 % 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	120	昇給に伴うもの	平均昇給率 0.76 %
		その他の増減分	△ 3,326	職員数の変動等に伴うもの	職員数の異動状況 本年度 20 (3) 人 前年度 23 (0) 人 増 減 △3 (3) 人 (注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員数であり、外書きである。
手 当	1,566	給与改定に伴う増減分	2,484	前年度の給与改定に伴うもの 地域手当 146千円 期末手当 924千円 勤勉手当 836千円 賞与引当金繰入額 578千円	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和6年4月1日 地域手当 給料の改定に伴うはね返り 期末手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 令和6年度 (0.05月引上げ) 支給割合 (令和7年度) 6月期支給率 1.225月 → 1.225月 (1.25月) 12月期支給率 1.225月 → 1.275月 (1.25月) 勤勉手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 令和6年度 (0.05月引上げ) 支給割合 (令和7年度) 6月期支給率 1.025月 → 1.025月 (1.05月) 12月期支給率 1.025月 → 1.075月 (1.05月) 賞与引当金繰入額 給与改定に伴うはね返り

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
			3,261	本年度の給与改定に伴うもの 扶養手当 18千円 地域手当 1,834千円 期末手当 582千円 勤勉手当 484千円 賞与引当金繰入額 343千円	給与改定の状況 給与改定時期 令和7年4月1日 扶養手当 支給額の改定に伴うもの 配偶者 6,500円 → 3,000円 子 10,000円 → 11,500円 地域手当 支給率の改定、扶養手当及び管理職手当の支給額改定に伴うはね返し 支給率 6% → 8% 管理職手当 支給率の改定に伴うもの 期末手当 地域手当の支給率及び扶養手当の支給額改定に伴うはね返し 3級職員の加算割合引上げ 2.5% → 5% 勤勉手当 地域手当の支給率改定に伴うはね返し 3級職員の加算割合引上げ 2.5% → 5% 賞与引当金繰入額 給与改定に伴うはね返し
		その他の増減分	△ 4,179	職員数の変動等に伴うもの	扶養手当 △438千円 地域手当 △210千円 住居手当 552千円 通勤手当 19千円 管理職手当 145千円 時間外手当 339千円 期末手当 △1,975千円 勤勉手当 △1,390千円 賞与引当金繰入額 △1,221千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	319,737
	平 均 給 与 月 額 (円)	366,342
	平 均 年 齢 (歳)	42.19
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	317,206
	平 均 給 与 月 額 (円)	364,699
	平 均 年 齢 (歳)	42.33

(注) 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員を含めずに算出。

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		行政職棒給表1 (円)
高校卒	194,500	188,000
大学卒	225,600	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	2	9.5
	2級	2	9.5
	3級	10 (1)	47.6 (100.0)
	4級		
	5級	4	19.1
	6級	1	4.8
	7級	2	9.5
	8級		
	計	21 (1)	100.0 (100.0)
令和6年1月1日現在	1級		
	2級	2	9.5
	3級	11 (2)	52.4 (100.0)
	4級	2	9.5
	5級	3	14.3
	6級	2	9.5
	7級	1	4.8
	8級		
	計	21 (2)	100.0 (100.0)

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	係 長 主任主査	課長補佐	次 長 課 長	

(4) 昇給

区 分			一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		23
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		23
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		15
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	5
		4 号 給 (人)	9
比率 (B) / (A) (%)		65.2	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)		12月 (月分)				
本 年 度	2.30	(1.200)	2.30	(1.200)	4.6	(2.40)	有
前 年 度	2.25	(1.175)	2.25	(1.175)	4.5	(2.35)	有
国の制度	2.30	(1.200)	2.30	(1.200)	4.6	(2.40)	有

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	平成30年4月1日改正
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	平成30年1月1日改正

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	市 支給率8% 国 支給率5%
住 居 手 当	異なる	再任用職員に対する支給 市 無し 国 有り
通 勤 手 当	異なる	交通機関等利用者 市 1か月当たり支給限度額 55,000円 国 1か月当たり支給限度額 150,000円 乗用車等利用者 市 使用距離(2km未満を除く)に応じて 2,500円～31,600円を支給 国 使用距離(2km未満を除く)に応じて 2,000円～31,600円を支給

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位：千円・%)

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年 度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	国庫補助金等	損益勘定留保資金等						
1 資本的支出	1 建設改良費	平井污水中継ポンプ場機械設備改築工事	令和6年度	17,000	8,500	8,500			17,000		17,000		5.9
			令和7年度	127,000	63,500	63,500				127,000	127,000		44.4
			令和8年度	142,000	75,500	66,000	500					142,000	49.7
			計	286,000	147,500	138,000	500		17,000	127,000	144,000	142,000	100.0
		平井污水中継ポンプ場電気設備改築工事	令和6年度	4,000	2,000	2,000			4,000		4,000		2.2
			令和7年度	93,000	46,500	46,500				93,000	93,000		51.7
			令和8年度	83,000	41,500	41,500						83,000	46.1
			計	180,000	90,000	90,000			4,000	93,000	97,000	83,000	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金等	下水道事業収益	損益勘定留保資金等
水洗便所等改造資金 融資あっせん利子補給金	287			令和7年度 ） 令和11年度	287			287	
内 訳	令和6年度	164			164			164	
	令和7年度	123			123			123	
公営企業会計 システム使用料	12,310千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和7年度 ） 令和11年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額			全 額	
下水道使用料改定及び 経営戦略改定支援委託料	13,500千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度	9,676	令和7年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額			全 額	

令和7年度 野田市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		777,604	
	ロ 建 物	313,730		
	減価償却累計額	<u>△ 57,863</u>	255,867	
	ハ 構 築 物	68,185,824		
	減価償却累計額	<u>△ 12,019,100</u>	56,166,724	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,444,908		
	減価償却累計額	<u>△ 271,925</u>	1,172,983	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,196		
	減価償却累計額	<u>△ 1,370</u>	1,826	
	有形固定資産合計			58,375,004
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		2,693,079	
	無形固定資産合計			2,693,079
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		8,450	
	投資その他の資産合計			8,450
	固 定 資 産 合 計			<u>61,076,533</u>

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		235,567	
(2)	未 収 金	354,693		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,809</u>	<u>352,884</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>588,451</u>
	資 産 合 計			<u>61,664,984</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,200,767</u>		
	企 業 債 合 計		<u>11,200,767</u>	
	固 定 負 債 合 計			11,200,767
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>826,564</u>		
	企 業 債 合 計		826,564	
(2)	未 払 金		31,813	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>14,225</u>		
	引 当 金 合 計		14,225	
(4)	そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 諸 税 等	47		
	ロ そ の 他 預 り 金	<u>2,000</u>		
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>2,047</u>	
	流 動 負 債 合 計			874,649

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	23,238,587		
	ロ 寄附金	209,689		
	ハ 受益者負担金	2,748,255		
	ニ 工事負担金	1,092,782		
	ホ 国庫補助金	16,828,019		
	ヘ 県補助金	65,753		
	ト 他会計補助金	5,112		
	長期前受金合計		44,188,197	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 7,810,207	
	繰延収益合計			36,377,990
	負債合計			48,453,406
資本の部				
6	資本金			13,022,614
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	293		
	ロ 国庫補助金	88,413		
	資本剰余金合計		88,706	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	90,154		
	ロ 当年度末処分利益剰余金	10,104		
	利益剰余金合計		100,258	
	剰余金合計			188,964
	資本合計			13,211,578
	負債資本合計			61,664,984

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～30年
車両運搬具	4～ 6年
工具、器具及び備品	2～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45～50年
-------	--------

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

イ 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・ 未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権の額及び未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

- ・ 間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は456,003千円である。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和6年度 野田市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	1,382,222	
	(2) 他会計負担金	248,478	
	(3) その他営業収益	<u>1,448</u>	1,632,148
2	営業費用		
	(1) 管渠費	155,786	
	(2) ポンプ場費	56,449	
	(3) 水洗化普及指導費	420	
	(4) 業務費	88,363	
	(5) 総係費	61,682	
	(6) 流域下水道維持管理費	713,162	
	(7) 減価償却費	<u>2,229,440</u>	<u>3,305,302</u>
	営業損失		1,673,154
3	営業外収益		
	(1) 他会計補助金	596,559	
	(2) 長期前受金戻入	1,306,464	
	(3) 雑収益	<u>852</u>	1,903,875

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	152,988		
	(2) 雑支出	<u>3,715</u>	<u>156,703</u>	<u>1,747,172</u>
	経常利益			74,018
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>16,136</u>	<u>16,136</u>	<u>16,136</u>
	当年度純利益			90,154
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>47,939</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>138,093</u></u>

令和6年度 野田市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		751,604	
ロ 建 物	313,730		
減価償却累計額	<u>△ 48,219</u>	265,511	
ハ 構 築 物	67,199,850		
減価償却累計額	<u>△ 9,992,135</u>	57,207,715	
ニ 機 械 及 び 装 置	910,517		
減価償却累計額	<u>△ 223,569</u>	686,948	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,196		
減価償却累計額	<u>△ 1,122</u>	2,074	
有形固定資産合計			58,913,852
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		2,760,602	
無形固定資産合計			2,760,602
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		8,450	
投資その他の資産合計			<u>8,450</u>
固 定 資 産 合 計			61,682,904

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		164,226	
(2)	未 収 金	292,502		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,086</u>	<u>291,416</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>455,642</u>
	資 産 合 計			<u>62,138,546</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,014,734</u>		
	企 業 債 合 計		<u>11,014,734</u>	
	固 定 負 債 合 計			11,014,734
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>897,821</u>		
	企 業 債 合 計		897,821	
(2)	未 払 金		31,813	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>14,609</u>		
	引 当 金 合 計		14,609	
(4)	そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 諸 税 等	47		
	ロ そ の 他 預 り 金	<u>2,000</u>		
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>2,047</u>	
	流 動 負 債 合 計			946,290

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	23,238,587		
ロ 寄附金	209,689		
ハ 受益者負担金	2,644,019		
ニ 工事負担金	1,089,862		
ホ 国庫補助金	16,259,784		
ヘ 県補助金	65,753		
ト 他会計補助金	4,032		
長期前受金合計		43,511,726	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 6,504,074	
繰延収益合計			37,007,652
負債合計			48,968,676

資 本 の 部

6 資本金			12,947,783
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	293		
ロ 国庫補助金	75,413		
資本剰余金合計		75,706	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	8,288		
ロ 当年度未処分利益剰余金	138,093		
利益剰余金合計		146,381	
剰余金合計			222,087
資本合計			13,169,870
負債資本合計			62,138,546

野 田 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 明 細 書

令和7年度 野田市下水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 下水道事業収益		3,762,728	3,659,538	103,190			(消費税分 151,506)
1 営業収益		1,911,994	1,859,634	52,360			(消費税分 151,506)
	1 下水道使用料	1,666,571	1,609,854	56,717			(消費税分 151,506)
					下水道使用料	1,666,571	年間有収水量 10,572,263 m ³
	2 他会計負担金	244,948	248,478	△ 3,530			
					他会計負担金	244,948	一般会計負担金
	3 その他営業収益	475	1,302	△ 827			
					手数料	234	下水道指定工事店手数料
					雑収益	241	研修受講費助成金
2 営業外収益		1,850,734	1,799,904	50,830			
1 他会計補助金		507,081	476,559	30,522			
					他会計補助金	507,081	一般会計補助金
	2 消費税及び地方消費税還付金	36,733	18,517	18,216	消費税及び地方消費税還付金	36,733	消費税及び地方消費税還付金
	3 長期前受金戻入	1,306,134	1,304,042	2,092			
					受贈財産評価額	660,673	
					寄附金	7,121	

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					受益者負担金	79,821	
					工事負担金	38,119	
					国庫補助金	517,744	
					県補助金	2,560	
					他会計補助金	96	
	4 雑収益	786	786	0	その他雑収益	786	下水道占用料等

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 下水道事業費用		3,670,588	3,583,606	86,982			(消費税分 101,302)
1 営業費用		3,493,878	3,393,288	100,590			(消費税分 101,302)
	1 管渠費	173,791	175,895	△ 2,104			(消費税分 11,405)
					給料	25,574	一般職員給料 8人分
					手当	12,836	扶養手当 408 地域手当 2,079 時間外勤務手当 2,787 通勤手当 620 期末手当 3,670 勤勉手当 3,032 児童手当 240
					賞与引当金繰入額	3,703	
					法定福利費	6,364	共済組合負担金等
					旅費	2	普通旅費
					備用品費	295	施設用、事務用
					燃料費	27	施設用燃料費
					光熱水費	189	上下水道料
					通信運搬費	615	電話料
					委託料	73,229	除草委託料 施設管理委託料 設備保守点検委託料 管渠等清掃委託料 下水道台帳作成業務委託料 計画等策定業務委託料等

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					賃借料	301	借地料 電算機等賃借料
					修繕費	30,785	管渠等修繕料
					動力費	17,068	電力料
					保険料	464	賠償責任保険料等
					使用料	2,339	システム等使用料 土地使用料
	2 ポンプ場費	54,372	53,281	1,091			(消費税分 4,694)
					備用品費	110	施設用
					燃料費	130	施設用燃料費
					光熱水費	469	上下水道料
					通信運搬費	206	電話料
					委託料	37,877	施設管理委託料 汚泥処分委託料 設備保守点検委託料 電気管理委託料
					手数料	4	簡易トイレ汲み取り手数料
					賃借料	2,749	物品借上料 借地料
					修繕費	5,868	施設修繕料
					動力費	6,855	電力料
					保険料	104	施設保険料
	3 水洗化普及 指導費	1,198	341	857			(消費税分 100)
					備用品費	347	事務用
					印刷製本費	297	マンホールカード印刷費
					通信運搬費	60	郵送料
					修繕費	400	物品修繕料

				補助金	94	水洗便所等改造資金融資あっせん 利子補給金
4 業務費	102, 243	97, 253	4, 990			(消費税分 6, 109)
				給料	12, 339	一般職員給料 3人分
				手当	6, 027	地域手当 988 時間外勤務手当 1, 023 住居手当 336 通勤手当 156 期末手当 1, 913 勤勉手当 1, 611
				賞与引当金繰入額	2, 139	
				法定福利費	3, 404	共済組合負担金
				報償費	11, 293	受益者負担金納期前納付報奨金
				備用品費	26	事務用
				印刷製本費	303	封筒、パンフレット等印刷費
				通信運搬費	265	郵送料
				委託料	65, 410	下水道使用料徴収事務委託料
				手数料	4	払込手数料等
				使用料	1, 033	システム等使用料
5 総係費	66, 456	62, 044	4, 412			(消費税分 1, 173)
				給料	24, 866	一般職員給料 6人分
				手当	14, 645	扶養手当 198 管理職手当 1, 806 地域手当 2, 150 時間外勤務手当 1, 543 住居手当 828 通勤手当 353 期末手当 4, 206 勤勉手当 3, 561

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					賞与引当金繰入額	4,415	
					報酬	286	公共下水道運営審議会委員報酬
					法定福利費	7,344	共済組合負担金等
					旅費	94	普通旅費
					備用品費	157	事務用、図書購入費
					印刷製本費	33	予算書、決算書印刷製本費
					委託料	9,821	計画等策定業務委託料 電算システム関連業務委託料
					手数料	127	窓口収納手数料等
					修繕費	10	車両修繕料
					研修費	526	職員研修費
					負担金	639	下水道協会負担金 千葉県道路占用工事企業者 連絡協議会負担金 江戸川左岸流域下水道整備 促進協議会負担金
					使用料	1,784	システム等使用料
					貸倒引当金繰入額	1,709	
	6 流域下水道 維持管理費	856,027	775,821	80,206			(消費税分 77,821)
					流域下水道維持管理負担金	856,027	江戸川左岸流域下水道維持管理 負担金
	7 減価償却費	2,239,791	2,228,653	11,138			
					有形固定資産減価償却費	2,085,214	
					無形固定資産減価償却費	154,577	

2 営業外費用		146,710	160,318	△ 13,608			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	146,608	160,139	△ 13,531			
					企業債利息	146,358	財務省財政融資資金 19,903 地方公共団体 105,765 金融機構 簡易生命保険 19,172 市中銀行 1,443 その他金融機関 75
					借入金利息	250	一時借入金利子
	2 雑支出	102	179	△ 77			
					その他雑支出	102	
3 予備費		30,000	30,000	0			
	1 予備費	30,000	30,000	0			
					予備費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 資本的収入		1,790,270	1,638,412	151,858			
1 企業債		1,012,600	882,000	130,600			
	1 建設改良債	1,012,600	882,000	130,600			
					下水道事業債	1,012,600	公共下水道事業債 922,000 流域下水道事業債 90,600
2 他会計出資金		26,891	54,087	△ 27,196			
	1 他会計出資金	26,891	54,087	△ 27,196			
					他会計出資金	26,891	一般会計出資金
3 他会計補助金		1,080	876	204			
	1 他会計補助金	1,080	876	204			
					他会計補助金	1,080	一般会計補助金
4 国庫補助金		633,000	658,400	△ 25,400			
	1 国庫補助金	633,000	658,400	△ 25,400			
					国庫補助金	633,000	社会資本整備総合交付金
5 負担金		116,699	43,049	73,650			
	1 受益者負担金	113,520	42,229	71,291			
					受益者負担金	113,520	受益者負担金
	2 工事負担金	3,179	820	2,359			
					工事負担金	3,179	工事負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 資本的支出		2,685,977	2,683,863	2,114			(消費税分 151,735)
1 建設改良費		1,663,394	1,452,247	211,147			(消費税分 143,029)
	1 管路建設改良費	936,894	1,256,747	△ 319,853			(消費税分 76,984)
					給料	25,794	一般職員給料 8人分
					手当	15,249	扶養手当 726 地域手当 2,122 時間外勤務手当 3,426 通勤手当 619 期末手当 3,940 勤勉手当 3,336 児童手当 1,080
					賞与引当金繰入額	3,968	
					法定福利費	7,282	共済組合負担金等
					旅費	31	普通旅費
					備用品費	933	事務用、図書購入費等
					委託料	125,500	測量設計地質土質調査等委託料 家屋調査等委託料
					手数料	6,000	不動産鑑定手数料
					賃借料	10	施設借上料
					補償費	38,300	物件補償費 移設補償費
					工事請負費	713,827	污水管渠工事 雨水管渠工事 雨水施設工事 公共污水枮設置工事

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
	2 ポンプ場建設改良費	726,500	195,500	531,000			(消費税分 66,045)
					委託料	365,000	工事委託
					工事請負費	361,500	汚水施設工事
2 固定資産購入費		121,760	249,682	△ 127,922			(消費税分 8,706)
	1 有形固定資産購入費	26,000	165,000	△ 139,000			
					土地	26,000	調整池用地
	2 無形固定資産購入費	95,760	84,682	11,078			(消費税分 8,706)
					施設利用権購入	95,760	江戸川左岸流域下水道建設費負担金
3 企業債償還金		897,823	978,934	△ 81,111			
	1 建設企業債元金償還金	897,823	978,934	△ 81,111			
					建設企業債元金償還金	897,823	財務省財政融資資金 255,451 地方公共団体 468,502 金融機構 簡易生命保険 154,089 市中銀行 14,383 その他金融機関 5,398
4 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0			
					予備費	3,000	